

平成 27 年 度

決 算 書

(財 務 諸 表)

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	4,411,843	7,226,907	△ 2,815,064
未収入金	12,821	28,014	△ 15,193
前払金	0	0	0
流動資産合計	4,424,664	7,254,921	△ 2,830,257
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,077,280	30,088,320	△ 11,040
基本財産合計	30,077,280	30,088,320	△ 11,040
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,527,774	16,527,774	0
特定資産合計	16,527,774	16,527,774	0
(3) その他固定資産			
什器備品	14,450	14,450	0
投資有価証券	49,836,260	49,804,870	31,390
その他の固定資産合計	49,850,710	49,819,320	31,390
固定資産合計	96,455,764	96,435,414	20,350
資産合計	100,880,428	103,690,335	△ 2,809,907
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,520,926	5,599,525	△ 1,078,599
預り金	3,686	3,250	436
社会保険預り金	0	0	0
賞与引当金	2,823,602	2,959,193	△ 135,591
流動負債合計	7,348,214	8,561,968	△ 1,213,754
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,527,774	16,527,774	0
固定負債合計	16,527,774	16,527,774	0
負債合計	23,875,988	25,089,742	△ 1,213,754
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	30,077,280	30,088,320	△ 11,040
一般正味財産合計	77,004,440	78,600,593	△ 1,596,153
正味財産合計	77,004,440	78,600,593	△ 1,596,153
負債及び正味財産合計	100,880,428	103,690,335	△ 2,809,907

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	198,960	198,960	0
基本財産利息収入	198,960	198,960	0
事業収益	78,445,066	76,831,345	1,613,721
指定管理受託料	73,493,066	72,753,817	739,249
自主事業収入	4,952,000	4,077,528	874,472
雑収益	699,291	707,300	△ 8,009
受取利息	1,751	2,170	△ 419
有価証券利息	656,390	656,390	0
雑収入	41,150	48,740	△ 7,590
特定資産運用収入	4,130	4,143	△ 13
特定資産受取利息	4,130	4,143	△ 13
経常収益計	79,347,447	77,741,748	1,605,699
(2) 経常費用			
事業費	79,268,869	78,153,237	1,115,632
役員報酬	4,289,310	4,174,909	114,401
給料	24,969,343	24,640,312	329,031
職員手当	8,769,675	8,783,773	△ 14,098
賃金	1,769,559	1,733,377	36,182
賞与引当金繰入額	2,788,448	2,922,526	△ 134,078
退職給付費用	1,591,872	1,591,872	0
福利厚生費	5,847,896	5,697,936	149,960
旅費交通費	740	4,624	△ 3,884
通信運搬費	57,684	77,111	△ 19,427
教養文化費	3,637,342	3,072,581	564,761
研修費	7,000	10,864	△ 3,864
消耗品費	560,646	741,529	△ 180,883
修繕費	541,540	380,052	161,488
光熱水費	10,106,287	10,635,753	△ 529,466
使用料及び賃借料	1,695,105	1,484,408	210,697
支払保険料	81,410	81,410	0
手数料	94,496	94,604	△ 108
租税公課	3,864,300	3,772,800	91,500
賃借料	519,988	402,606	117,382
広告宣伝費	166,860	0	166,860
委託料	7,909,368	7,850,190	59,178

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	1,674,731	2,099,167	△ 424,436
役員報酬	359,586	352,284	7,302
給料	143,477	141,491	1,986
職員手当	52,373	52,458	△ 85
賃金	10,681	10,463	218
賞与引当金繰入額	35,154	36,667	△ 1,513
退職給付費用	16,128	16,128	0
福利厚生費	78,157	73,884	4,273
旅費交通費	12,960	12,960	0
手数料	876,968	1,228,912	△ 351,944
消耗品費	26,245	94,698	△ 68,453
賃借料	5,252	2,430	2,822
交際費	40,000	50,908	△ 10,908
負担金	11,000	11,000	0
雑費	6,750	14,884	△ 8,134
経常費用計	80,943,600	80,252,404	691,196
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,596,153	△ 2,510,656	914,503
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,596,153	△ 2,510,656	914,503
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,596,153	△ 2,510,656	914,503
一般正味財産期首残高	78,600,593	81,111,249	△ 2,510,656
一般正味財産期末残高	77,004,440	78,600,593	△ 1,596,153
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	77,004,440	78,600,593	△ 1,596,153

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	収 1			
	勤労者等福祉増進事業	施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	198,960	0	0		198,960
基本財産利息収入	198,960				198,960
事業収益	58,567,792	19,248,118	629,156		78,445,066
指定管理受託料	53,615,792	19,248,118	629,156		73,493,066
自主事業収入	4,952,000				4,952,000
雑収益	239,427	379	459,485		699,291
受取利息	1,360	379	12		1,751
有価証券利息	196,917		459,473		656,390
雑収入	41,150				41,150
特定資産運用収入	3,013	1,082	35		4,130
特定資産受取利息	3,013	1,082	35		4,130
経常収益計	59,009,192	19,249,579	1,088,676		79,347,447
(2) 経常費用					
事業費	59,833,624	19,435,245	0		79,268,869
役員報酬	3,773,680	515,630			4,289,310
給料	19,732,435	5,236,908			24,969,343
職員手当	6,858,057	1,911,618			8,769,675
賃金	1,379,686	389,873			1,769,559
賞与引当金繰入額	2,215,013	573,435			2,788,448
退職給付費用	1,252,440	339,432			1,591,872
福利厚生費	4,634,643	1,213,253			5,847,896
旅費交通費	462	278			740
通信運搬費	35,995	21,689			57,684
教養文化費	3,637,342	0			3,637,342
研修費	7,000	0			7,000
消耗品費	349,843	210,803			560,646
修繕費	337,921	203,619			541,540
光熱水費	6,306,323	3,799,964			10,106,287
使用料及び賃借料	1,279,702	415,403			1,695,105
支払保険料	50,800	30,610			81,410
手数料	58,966	35,530			94,496
租税公課	2,411,323	1,452,977			3,864,300
賃借料	409,687	110,301			519,988
広告宣伝費	166,860	0			166,860
委託料	4,935,446	2,973,922			7,909,368

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1		収 1				
	勤労者等福祉増進事業		施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)				
管理費					1,674,731		1,674,731
役員報酬					359,586		359,586
給料					143,477		143,477
職員手当					52,373		52,373
賃金					10,681		10,681
賞与引当金繰入額					35,154		35,154
退職給付費用					16,128		16,128
福利厚生費					78,157		78,157
旅費交通費					12,960		12,960
手数料					876,968		876,968
消耗品費					26,245		26,245
賃借料					5,252		5,252
交際費					40,000		40,000
負担金					11,000		11,000
雑費					6,750		6,750
経常費用計	59,833,624		19,435,245		1,674,731		80,943,600
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 824,432		△ 185,666		△ 586,055		△ 1,596,153
評価損益等	0		0		0		0
当期経常増減額	△ 824,432		△ 185,666		△ 586,055		△ 1,596,153
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0		0		0		0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0		0		0		0
当期経常外増減額	0		0		0		0
他会計振替額	0		0		0		0
当期一般正味財産増減額	△ 824,432		△ 185,666		△ 586,055		△ 1,596,153
一般正味財産期首残高							78,600,593
一般正味財産期末残高							77,004,440
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0		0		0		0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							77,004,440

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済から支給される額を控除し計上している。
なお、当期末において4,568,706円の計上不足額がある。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,088,320		11,040	30,077,280
小 計	30,088,320		11,040	30,077,280
特定資産				
退職給付引当資産	16,527,774		0	16,527,774
小 計	16,527,774		0	16,527,774
合 計	46,616,094		11,040	46,605,054

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,077,280		30,077,280	
小 計	30,077,280		30,077,280	
特定資産				
退職給付引当資産	16,527,774			16,527,774
小 計	16,527,774			16,527,774
合 計	46,605,054		30,077,280	16,527,774

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	861,000	846,550	14,450
合 計	861,000	846,550	14,450

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第326回利付国債	30,077,280	31,815,330	1,738,050
第348回大阪府公募公債	39,877,000	42,500,000	2,623,000
第357回大阪府公募公債	9,959,260	10,509,180	549,920
合 計	79,913,540	84,824,510	4,910,970

6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

7. その他

事業収益である指定管理受託料は、平成27年度下関市勤労福祉会館の管理に関する年度協定書第4条の規定に基づき、業務の実施に要した費用の額とする。なお、その費用の額を超える指定管理受託料の額の支払いを既に受けている場合は、その超える額を下関市へ返還する。

当期返還額 1,106,854円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,959,193	2,823,602	2,959,193	0	2,823,602
退職給付引当金	16,527,774	0	0	0	16,527,774

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として保有している	
		西中国信用金庫		
		下関市役所出張所 (0038191)		4,346,475
		下関市役所出張所 (0038206)		50,368
		山口銀行本店営業部		
		下関市役所出張所 (6526017)		0
	現金	手元保管	釣銭準備金	15,000
	未収入金	3月分雇用保険料個人負担分	3月分雇用保険料個人負担分未徴収分	12,821
流動資産合計				4,424,664
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	野村證券(株)下関支店 第326回利付国債10年	100%公益目的保有財産、運用益は公益目的事業の財源として使用している	30,077,280
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	退職手当の積立資産であり、退職手当の財源として管理されている預金	
		西中国信用金庫		
		下関市役所出張所 (0038214)		0
		定期預金		
		西中国信用金庫		
		下関市役所出張所 (0035236)	2,479,144	
		下関市役所出張所 (0035244)	4,828,800	
		下関市役所出張所 (0035294)	7,450,822	
		下関市役所出張所 (0036119)	1,769,008	
その他固定資産	投資有価証券	大和証券(株)下関支店 第348回大阪府公募公債10年 野村證券(株)下関支店 第357回大阪府公募公債10年	運用益の30%を公益目的事業、70%を管理費に充てるため保有している	39,877,000
				9,959,260
	什器備品	冷蔵庫他		14,450
固定資産合計				96,455,764
資産合計				100,880,428
(流動負債)	未払金	下関市他26件に対する未払い額	次年度に請求及び支払いされる未払い分	4,520,926
	預り金	公衆電話料金	3月分公衆電話料	3,686
	賞与引当金	職員に対するもの	支給に備えたもの	2,823,602
流動負債合計				7,348,214
(固定負債)	退職給付引当金	職員7人に対するもの	退職者に支払う退職金予定分の85.6%	16,527,774
固定負債合計				16,527,774
負債合計				23,875,988
正味財産				77,004,440


監 査 報 告 書

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

代表理事 肥 塚 敬 文 様

平成28年 5月 6日

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

監事 井上 浩 

監事 北濱 英治 

公益財団法人下関勤労福祉振興財団の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の正確性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は、真実かつ適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。